

大規模災害時に迅速で適切な災害対策はできますか？

緊急参集システム

災害対策

患者安全

安否確認



名古屋第二赤十字病院様にインタビューさせていただきました！

日本赤十字社 名古屋第二赤十字病院

名称：名古屋第二赤十字病院
所在地：
名古屋市昭和区妙見町2番地9
病床数：812床
(一般810・第一種感染病床2)



利用者数（職員、関係者他）

全職員1,871名（平成25年4月1日現在、職員番号が付与されている職員。派遣、パート・アルバイトを除く。）のうち、約76.5%にあたる1,432名が利用登録済み。

今年度は導入初年度であり試行的部分もあることから、任意登録とした。次年度以降、派遣職員も含めて積極的な利用登録を促す。

利用方法の詳細（緊急参集、気象・災害情報、通常連絡等）

手動による緊急参集メールの配信、これに対する登院所要時間と安否状況の返信、集計。

一定条件に到達した災害発生時の自動的緊急参集メールの配信、これに対する登院所要時間と安否状況の返信、集計。

災害発生情報と気象警報発令情報の配信（配信希望者のみ）。

職員家族の安否状況確認用掲示板機能。

平時における連絡機能は未使用。

導入の経緯

【稲田救急科部長】

もともと、当院の災害時呼び出しは「電話網」のみだった。何らかの仕組みづくりが必要であることを、災害マニュアル改訂で痛感していたタイミングで、集団災害医学会での展示に巡りあった。

貴社の担当の方の反応もよく、当院でのデモンストレーションにも快く応じていただいたことが、貴社のシステム選定につながった。

システムを選定した理由

【稲田救急科部長】

同種のシステムは多く存在するが、医療系のデータを取り扱った実績のある会社であったこと、「掲示板」

機能についてや「参集した職員の役割を割り振るシステムの可能性」について快い回答を頂いたので決意できた。

システムを導入した効果

【佐藤副院長】

一斉連絡が瞬時に行える機能は素晴らしい。当院に既存のNTTのPHSを利用した院内一斉通報システムは時間がかかり全職員への伝達に3~4時間かかる。家族安否にも使えることは職員を災害時に守る、良い安心感がある。

【稲田救急科部長】

2013年8月31日の災害訓練で、スムーズな反応が可能であることを確認できた。

日頃より、注意報情報が流れるのも、意識付けにはいいと感じる。

【鈴木社会課長】

今回本システムを導入して8月31日の訓練の中で試験運用的に実施を試みたが、全職員が対象ではなかった。しかし、1,428名（全職員の約76%）の職員を対象に行うことができ、948名（66.4%）の職員が参集及び安否確認に回答していただいた。無回答が480名（33.6%）程あったが実際の発災後のケースから言っても勤務中などを考えれば、回答率は極めて高いものであり、本来の目的に対する有用性もかなり高いと考える。



2013年8月31日の防災訓練の様子
AM 7:00~訓練開始に続き模擬救急外来に模擬当直者集合

【藤本主任】

訓練運用ではレスポンスよく集計ができており、実動時でも職員初期配備計画の早期立案に重要な役割を果たせるものと期待する。

職員が自らの手で操作して登録すること、災害情報や気象警報が逐次配信されることは災害対応への意識高揚に効果があることも確認できた。また、職員家族の安否確認機能を付加させることで、病院が職員ケアをするという姿勢を表すことにも役立っている。

将来の展望、取り組み

【佐藤副院長】

常時にグルーピングして連絡網として使えると良い、グルーピングの仕方の自由化。このようなシステムは常時使えてこそ威力を発揮する。

ホームページ、ブログのような掲示板機能は作れないか。停電時も送られるか。LINEやiMessenger等にも送れるかなど、他のソーシャルサービスとの連携も考えていく。

【稲田救急科部長】

「参集した職員の役割を割り振るシステム」について、ヒアリングによりかなりのところまで作りこんでいただいたので、次年度の災害訓練で（可能なら）複数回の検証をしたい。

日頃からの使用の際に、若干の問題（あらかじめ登録する属性に左右される）があるため、使い勝手のいい「日頃からの使用」に関する提案を希望する。

【鈴木社会課長】

今回の導入の結果を踏まえ、本システムを今後訓練時以外にも活用することで職員の意識付けを図り、定着化し、日常的な利用ツールとなれば全職員登録も可能になるのではないと思料する。

【藤本主任】

参集予定の集約から、実際の参集状況の集約と初期配備のシステム登録化に向けて着手しており、これが運用されることで災害対策本部業務の簡易・効率化に寄与すると思慮される。



参集後の職員割振りの様子
現在初期配置のシステム化に着手

その他

【佐藤副院長】

日頃から何回か訓練を行いたい。登録者のメンテナンスは容易か、今後の課題ともいえる。年に100人単位で異動する。

また、勤務中の職員は携帯電話やスマートフォンを持ち歩いていることも多いため、院内で使用しているPHSなどとの連携を含めた勤務中職員へのスマートな情報提供の仕組みづくりも考える必要がある。

【稲田救急科部長】

次年度の検証も合わせてまとめ、日本集団災害医学会、日本災害情報学会で発表を考えています。

【鈴木社会課長】

気象情報に連動した参集メールの配信は、職場内での立場によって異なるが、災害担当としてはかなり有効に活用できる。

2014年2月

回答者数推移

回答総数 948件

(「出勤できず」「勤務中」を除く回答数 431件)

3

